



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月27日

上場会社名 株式会社 北國フィナンシャルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7381 URL <https://www.hfhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杖村 修司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 菊澤 智彦 TEL 076-263-1111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	67,986	7.9	17,399	16.6	9,960	18.0
2022年3月期第3四半期	62,972	—	14,919	—	8,438	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 $\Delta 37,806$ 百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 8,261百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	378.60	—
2022年3月期第3四半期	303.98	—

(注) 1. 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,236,255	216,207	3.9
2022年3月期	5,712,233	264,258	4.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 208,323百万円 2022年3月期 256,557百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	50.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期第2四半期までの計数は記載しておりません。

2. 2022年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社北國銀行が1株当たり40円の間配当を実施しております。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり90円に相当します。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	$\Delta 13.9$	10,000	6.5	397.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	26,908,582株	2022年3月期	27,908,582株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,730,376株	2022年3月期	1,118,382株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	26,307,713株	2022年3月期3Q	27,757,686株

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については株式会社北國銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

2. 2023年3月期第3四半期及び2022年3月期の自己株式には、当社の連結子会社である株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託制度にかかる信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社の株式がそれぞれ105,024株、117,811株含まれています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前題に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(会計上の見積りの変更)	P. 6
(追加情報)	P. 6
(重要な後発事象)	P. 6
3. 2023年3月期第3四半期 決算説明資料	P. 7
(1) 2023年3月期第3四半期損益の概況	P. 7
(2) 預金・貸出金等の残高(北國銀行単体、未残)	P. 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額(北國銀行単体)	P. 9
(4) 金融再生法開示債権(北國銀行単体)	P. 10
(5) 自己資本比率(国内基準)	P. 10
(6) 重点取組業務収益の状況(連結)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、株式等関係損益が増加し、前年同期比50億14百万円増加の679億86百万円、経常費用は、資金調達費用が増加し、前年同期比25億34百万円増加の505億86百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比24億円80百万円増加の173億99百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15億22百万円増加の99億60百万円となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社北國銀行の中間期の連結経営成績を引き継いで作成しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産5兆2,362億円、純資産2,162億円となりました。主要勘定では、預金(譲渡性含む)については前連結会計年度末比479億円増加の4兆3,061億円、貸出金は前連結会計年度末比510億円減少の2兆5,341億円、有価証券は前連結会計年度末比477億円増加の1兆4,038億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、経常利益が当初予想を上回る水準となっておりますが、今後の経済・金融情勢等の先行きにより有価証券関係損益、不良債権処理費用が変動する可能性があるため、2023年3月期の連結業績予想については、2022年4月28日公表の数値から変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,607,871	1,181,735
コールローン及び買入手形	65,000	—
買入金銭債権	3,052	3,520
金銭の信託	13,528	13,603
有価証券	1,356,079	1,403,803
貸出金	2,585,262	2,534,181
外国為替	11,138	10,652
リース債権及びリース投資資産	35,195	36,039
その他資産	37,364	44,225
有形固定資産	31,388	31,831
無形固定資産	9,949	8,676
繰延税金資産	265	15,141
支払承諾見返	17,986	17,724
貸倒引当金	△61,849	△64,879
資産の部合計	5,712,233	5,236,255
負債の部		
預金	4,257,200	4,306,157
譲渡性預金	1,000	—
コールマネー及び売渡手形	618,824	289,783
債券貸借取引受入担保金	313,497	331,699
借入金	155,985	25,778
外国為替	1	6
社債	20,000	20,000
信託勘定借	154	164
その他負債	53,752	24,159
賞与引当金	747	—
退職給付に係る負債	2,398	1,574
役員株式給付引当金	496	410
睡眠預金払戻損失引当金	127	123
利息返還損失引当金	19	10
繰延税金負債	4,368	1,044
再評価に係る繰延税金負債	1,412	1,411
支払承諾	17,986	17,724
負債の部合計	5,447,975	5,020,047
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	29,727	27,165
利益剰余金	182,357	189,647
自己株式	△3,124	△8,130
株主資本合計	218,960	218,681
その他有価証券評価差額金	36,652	△11,449
繰延ヘッジ損益	115	—
土地再評価差額金	2,296	2,296
退職給付に係る調整累計額	△1,467	△1,205
その他の包括利益累計額合計	37,597	△10,358
非支配株主持分	7,701	7,884
純資産の部合計	264,258	216,207
負債及び純資産の部合計	5,712,233	5,236,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	62,972	67,986
資金運用収益	27,140	28,470
(うち貸出金利息)	18,149	18,043
(うち有価証券利息配当金)	8,449	10,010
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,339	7,302
その他業務収益	13,857	12,319
その他経常収益	14,633	19,893
経常費用	48,052	50,586
資金調達費用	335	2,318
(うち預金利息)	85	75
役務取引等費用	2,726	2,656
その他業務費用	9,080	17,019
営業経費	23,399	22,812
その他経常費用	12,510	5,779
経常利益	14,919	17,399
特別利益	5	52
固定資産処分益	5	52
特別損失	456	1,444
固定資産処分損	5	1,350
減損損失	450	93
税金等調整前四半期純利益	14,469	16,006
法人税、住民税及び事業税	5,681	3,020
法人税等調整額	169	2,791
法人税等合計	5,851	5,811
四半期純利益	8,618	10,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	235
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,438	9,960

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	8,618	10,195
その他の包括利益	△356	△48,001
その他有価証券評価差額金	△779	△48,148
繰延ヘッジ損益	3	△115
退職給付に係る調整額	419	262
四半期包括利益	8,261	△37,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,147	△37,994
非支配株主に係る四半期包括利益	114	188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準適用指針の適用が当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である株式会社北國銀行の一般貸倒引当金(貸出条件緩和債権等を有する債務者等でキャッシュ・フロー見積法適用先を除く)は、これまで主として今後1年間の予想損失額又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しておりました。

一方で、当社グループはお客様との関係性(リレーション)を起点に、将来性・成長性を重視した事業性理解に基づく取引方針を採用し、お客様の課題解決を図り、与信管理に取り組んできました。

こうした背景に加え、株式会社北國銀行の貸出金ポートフォリオ特性の変動を的確に把握するために債務者区分を細分化し、今後の景気変動要因も考慮すべく過去の長期的な景気変動を反映することで、より適切な貸倒引当金を見積もることができると考え、これらを反映した引当方法の検討を進めてまいりました。第1四半期連結会計期間において、データの分析及び整備並びに関連する内部統制の整備が完了したことから、貸倒引当金に関する見積りの変更を行っております。

具体的には、予想損失額の算定方法は、これまで重視してきた財務情報等に加えて債務者との関係性(リレーション)・債務者の事業への理解度(事業性理解)を踏まえて細分化したグループ毎に1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率を求め、景気変動要因を加味するため、過去の倒産確率の長期平均値に基づき算出した予想損失率を用いて算定する方法に変更しております。

この見積りの変更により、当第3四半期連結会計期間末の貸倒引当金は3,177百万円減少し、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3,177百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴う影響)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束時期を2022年度中、本格的な経済活動回復は2023年度中と想定し、株式会社北國銀行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。当該仮定のもと、現時点で入手可能な情報により債務者区分を判定し貸倒引当金の見積りを行っております。

当該仮定は不確実であり、将来において新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の状況や経済への影響が上記仮定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 2023年3月期第3四半期 決算説明資料

(1) 2023年3月期第3四半期損益の概況

【北國フィナンシャルホールディングス連結】

- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式等関係損益が増加し前年同期比15億22百万円増加の99億60百万円となりました。

【北國銀行単体】

- コア業務純益は、資金利益の減少により前年同期比14億49百万円減少し、81億75百万円となりました。資金利益は、主に資金調達費用の増加により前年同期を下回りました。
- 経常利益は、主に不良債権処理額が減少し前年同期比26億17百万円増加の167億6百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比17億51百万円増加の98億36百万円となりました。

【北國フィナンシャルホールディングス連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	2023年3月期 通期 業績予想値 (12ヵ月間)
連結業務粗利益	26,097	36,196	△10,099	
資金利益	26,152	26,805	△653	
信託報酬	0	0	—	
役務取引等利益	4,645	4,613	32	
その他業務利益	△4,699	4,777	△9,476	
営業経費 (△)	22,812	23,399	△587	
貸倒償却引当等費用 (△)	4,192	8,178	△3,986	
個別貸倒引当金繰入額 (△)	3,309	6,198	△2,889	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	777	1,819	△1,042	
貸出金償却 (△)	1	5	△4	
債権売却損他 (△)	104	154	△50	
株式等関係損益	17,487	9,405	8,082	
その他	819	895	△76	
経常利益	17,399	14,919	2,480	16,500
特別損益	△1,392	△450	△942	
税金等調整前四半期純利益	16,006	14,469	1,537	
法人税、住民税及び事業税 (△)	3,020	5,681	△2,661	
法人税等調整額 (△)	2,791	169	2,622	
非支配株主に帰属する四半期純利益	235	179	56	
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益	9,960	8,438	1,522	10,000

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2023年3月期通期業績予想値は、2022年4月28日に公表した予想値であります。

【北國銀行単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	2023年3月期 通期 業績予想値 (12ヵ月間)
経常収益	58,634	55,028	3,606	
業務粗利益	23,727	34,716	△10,989	
資金利益	26,077	26,739	△662	
信託報酬	0	0	—	
役務取引等利益	3,288	3,920	△632	
その他業務利益	△5,638	4,056	△9,694	
うち債券関係損益	△5,279	3,166	△8,445	
経費 (△)	20,830	21,925	△1,095	
人件費 (△)	8,645	10,257	△1,612	
物件費 (△)	10,614	10,018	596	
税金 (△)	1,571	1,650	△79	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,896	12,790	△9,894	
コア業務純益	8,175	9,624	△1,449	
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	7,282	9,249	△1,967	
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	816	1,787	△971	
業務純益	2,079	11,003	△8,924	
臨時損益	14,626	3,085	11,541	
うち株式等損益	17,485	9,402	8,083	
うち不良債権処理額 (△) ②	3,783	6,498	△2,715	
うち償却債権取立益 ③	3	9	△6	
経常利益	16,706	14,089	2,617	14,500
特別損益	△1,392	△451	△941	
税引前四半期純利益	15,313	13,637	1,676	
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,748	5,401	△2,653	
法人税等調整額 (△)	2,727	151	2,576	
四半期 (当期) 純利益	9,836	8,085	1,751	9,000
実質不良債権処理額 ①+②-③	4,597	8,276	△3,679	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2023年3月期通期業績予想値は、2022年4月28日に公表した予想値であります。

(2) 預金・貸出金等の残高 (北國銀行単体、末残)

○ 預金(譲渡性預金含む)は、個人預金が増加し、前年同期比1,344億円増加の4兆3,238億円となりました。
○ 貸出金は、前年同期比500億円減少の2兆5,559億円となりました。

① 預金・貸出金の残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
預金	43,238	41,817	42,916
譲渡性預金	—	77	—
預金、譲渡性預金合計	43,238	41,894	42,916
うち個人預金	28,940	27,874	28,368
貸出金	25,559	26,059	25,688
うち消費者ローン	10,200	10,140	10,181
うち住宅ローン	9,899	9,806	9,870

② 個人預り資産

(単位：億円)

(単位：億円)

	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
国債	235	252	242
投資信託	854	828	864
保険窓販	1,408	1,477	1,427

(3) 時価のある有価証券の評価差額 (北國銀行単体)

○ 時価のある有価証券の評価差額は、前年同期比1,060億円減少し、190億円の含み損となっております。
--

(単位：億円)

(単位：億円)

	2022年12月末				2021年12月末				2022年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	13,938	△190	560	750	13,443	870	942	71	14,061	△113	520	633
株式	1,192	543	557	14	1,531	845	858	12	1,129	498	514	15
債券	7,934	△245	0	246	8,404	4	11	7	8,100	△126	0	126
その他	4,811	△488	1	489	3,507	20	72	51	4,831	△486	5	491

(注) 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

(4) 金融再生法開示債権 (北國銀行単体)

○ 金融再生法ベースの開示債権 (部分直接償却前) は789億円と前年同期比91億円増加しました。
また、総与信に占める割合は前年同期比0.45ポイント増加し、2.75%となりました。

① 部分直接償却前

(単位：億円)

(単位：億円)

		2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		253	160	256
危険債権		433	510	418
要管理債権	三月以上延滞債権	11	4	24
	貸出条件緩和債権	90	22	90
小計 (A)		789	698	789
正常債権		27,920	29,569	28,044
総与信残高 (B)		28,709	30,268	28,833
総与信に占める割合 (A) / (B)		2.75%	2.30%	2.73%

② 部分直接償却後

(単位：億円)

(単位：億円)

		2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		243	149	245
危険債権		433	510	418
要管理債権	三月以上延滞債権	11	4	24
	貸出条件緩和債権	90	22	90
小計 (A)		778	687	778
正常債権		27,919	29,568	28,043
総与信残高 (B)		28,698	30,255	28,822
総与信に占める割合 (A) / (B)		2.71%	2.27%	2.70%

(5) 自己資本比率 (国内基準)

2023年3月期第3四半期の自己資本比率については現在算出中であり、確定次第別途開示する予定です。

(6) 重点取組業務収益の状況 (連結)

① カード業務

(単位: 百万円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
カード業務利益	1,051	96	955
カード業務収益	1,666	110	1,556
カード業務費用 (△)	614	14	600

(単位 会員数: 千人、契約数: 先、決済額: 百万円/月)

	2022年12月末		2021年12月末	2022年9月末
		2021年12月末比	2022年9月末比	
VISAデビットカード会員数	313	42	10	271
加盟店契約数	7,039	△269	25	7,308
カード決済額	6,604	996	1,250	5,608

② コンサルティング業務

(単位: 百万円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
コンサルティング業務収益	801	273	528
法人コンサルティング	738	256	482
個人コンサルティング	63	17	46

③ リース業務

(単位: 百万円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
リース業務利益	955	15	940

(単位: 百万円)

	2022年12月末		2021年12月末	2022年9月末
		2021年12月末比	2022年9月末比	
リース債権及びリース投資資産残高	36,039	848	473	35,191

